

# 新たな広域連携促進事業 委託団体事業内容

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要	今後のスケジュール
1 連携中枢都市圏形成に向けた取組					
(1) 連携中枢都市圏形成を目指す圏域における取組					
八戸市 (施行時特例市・定住)	【青森県】八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町（計1市6町1村）	335,415人 (うち八戸市 237,615人)	1,346.84km <sup>2</sup>	・定住自立圏で取り組んできた連携施策から深化が望まれる「広域観光(インバウンド対策等)」、「農業振興(6次産業化、新規作物の研究等)」について、重点的に検討。 ・「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」取組として、「移住・交流(UJターン等の促進等)」と「結婚支援」について、重点的に連携施策を検討。	・平成29年1月に中核市移行予定
山形市 (施行時特例市・定住)	《最小単位》 【山形県】山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町（計：3市2町） 《最大単位》 【山形県】山形市、上山市、天童市、寒河江市、村山市、東根市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町（計6市6町）	《最小単位》 377,448人 《最大単位》 536,358人 (うち山形市 254,244人)	《最小単位》 827.84km <sup>2</sup> 《最大単位》 2,167.32km <sup>2</sup>	・重粒子線がん治療施設を核とした産業振興 ・保健所の広域活用 ・子育て支援センターの相互利用	—
郡山市 (中核市)	【福島県】郡山市、須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町（計：4市7町4村）	607,613人 (うち郡山市 338,712人)	2,968.64km <sup>2</sup>	・産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所等、圏域内に多数立地する産学金官連携施設を活かした新産業の創出等を実施。 ・農産品6次化を見据えた新たな産業ネットワークを構築するなど、風評被害を払しょくする商品開発を実施。	—
新潟市 (指定都市)	【新潟県】新潟市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、聖籠町、弥彦村、田上町（計6市2町1村）	1,159,948人 (うち新潟市 811,901人)	2,143.34km <sup>2</sup>	・圏域における成長産業育成及び創業支援の実施を検討。 ・文化、スポーツ施設等の相互利用の促進を検討。  (今後、委託事業による圏域における基礎調査等も踏まえながら関係市町村と協議実施予定)	—
金沢市 (中核市)	【石川県】金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町（計：4市2町）	723,223人 (うち金沢市 462,361人)	1,432.49km <sup>2</sup>	・金沢港の整備及び広域物流体制の構築を推進。 ・次世代産業の育成に向けた産学官共同研究(自律走行ロボット等)を推進。 ・ICT技術の活用による地域イノベーションを推進。(子育てお役立ちアプリ開発支援等) ・広域的公共交通網の充実に向けた取組を実施。	・連携中枢都市宣言(H27.12予定)
岐阜市 (中核市)	【岐阜県】岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、笠松町、岐南町、北方町（計：6市3町）	807,571人 (うち岐阜市 413,136人)	993.28km <sup>2</sup>	・信長公の岐阜城入城及び岐阜命名より450年となる節目(平成29年)に、産学民官連携により、商品開発など新たな「ぎふ信長公ブランド」の創出・発信を図る。 ・岐阜圏域の二次救急体制を担い、三次救急の補完機能を持つ岐阜市民病院の更なる機能強化を図り、圏域における高度な医療サービスの提供を進める。 ・子ども・若者総合支援センターと児童相談所、公共職業安定所など、関係機関との連携を図る。	—
静岡市 (指定都市)	【静岡県】静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町（計：5市2町）	1,188,781人 (うち静岡市 716,197人)	2,621.27km <sup>2</sup>	・広域的な創業起業支援体制の整備や広域観光の推進。 ・大規模集客・交流拠点や宿泊施設等のあり方、誘致についての研究。	—

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要	今後のスケジュール
岡山市 (指定都市)	【岡山県】岡山市、玉野市、瀬戸内市、備前市、赤磐市、総社市、津山市、真庭市、早島町、和気町、吉備中央町、久米南町、美咲町 (計:8市5町)	1,176,821人 (うち岡山市 709,584人)	3,764.83km <sup>2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESD(ユネスコが推進する持続可能な開発のための教育)を切り口とした圏域内周遊型観光を推進。</li> <li>・中山間地域のCLT(板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル)製品などの地域資源の圏域内での利用促進や商品開発など、圏域の強みを活かした産業育成を推進。</li> </ul>	平成28年度において、連携中枢都市宣言、連携協約の締結及び都市圏ビジョンの策定を目指している。
松山市 (中核市)	【愛媛県】松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町 (計3市3町)	652,485人 (うち松山市 517,231人)	1,540.80km <sup>2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「瀬戸内・松山構想」や京都・広島・松山「新ゴールデンルート」を活用し、圏域一体となって外国人観光客の誘致策等を検討。</li> <li>・子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入を検討。</li> <li>・救急医療提供体制の将来構想の策定について検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携中枢都市宣言(H28.2頃予定)</li> <li>・連携協約(H28.3締結予定)</li> <li>・都市圏ビジョン(H28.3公表予定)</li> </ul>
久留米市 (中核市・定住)	【福岡県】久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町 (計:4市2町)	459,623人 (うち久留米市 302,402人)	467.83km <sup>2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏における「移住促進センター機能」、「アンテナショップ機能」、「情報発信機能」を備えた拠点整備に向けた検討。</li> <li>・自動車関連企業等の誘致や食品、バイオ関連産業を中心とした産業クラスターの形成、農産物の6次産業化やブランド化、大都市圏及び東アジア等からの交流人口増加に向けたMICE誘致に関する検討。</li> <li>・ドクターヘリ及びドクターカーの一体的な運用の検討。</li> <li>・「久留米広域小児救急センター」の運営、「病児、病後児保育」などの事業の広域化や地域内を結ぶ生活支援交通の整備などによる生活機能の充実。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携中枢都市宣言(H27.11予定)</li> <li>・連携協約(H28.1予定)</li> <li>・都市圏ビジョン(H28.2予定)</li> </ul>
長崎市 (中核市)	【長崎県】長崎市、長与町、時津町 (計1市2町)ほか近隣市町	516,411人 (うち長崎市 443,766人)	455.48km <sup>2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数圏域を想定し、広域圏での経済分野の調査分析を行い、経済成長戦略策定に向けた検討を行う。</li> <li>・婚活支援のための情報発信や、大学と地域との連携促進等の圏域への拡大について、今後検討を行う。</li> </ul>	—
大分市 (中核市)	【大分県】大分市、別府市、臼杵市、津久見市、豊後大野市、由布市、日出町(計:6市1町)	763,240人 (うち大分市 474,094人)	1,994.14km <sup>2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産官学金労と連携して大分都市広域圏経済戦略を策定し、新規企業の育成等を実施。</li> <li>・圏域内の複数の病院による救急医療体制の連携構築。</li> <li>・スポーツ施設や複合文化施設などの公共施設の広域的な利用について検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携中枢都市宣言(H27.12予定)</li> <li>・連携協約(H28.3予定)</li> <li>・都市圏ビジョン(H28.3予定)</li> </ul>

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要	今後のスケジュール
<b>(2) 既に連携中枢都市圏を形成している連携中枢都市等における取組</b>					
盛岡市 (中核市)	【岩手県】盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町(計:3市5町)	481,699人 (うち盛岡市 298,348人)	3,641.77km <sup>2</sup>	・再生可能エネルギー関連産業の具体化に向けた調査検討。 (再生可能エネルギー需給の現状及び将来予測等) ・圏域内における都市機能(公共施設や商業施設等)の集積状況について、地理情報システム(GIS)を用いて調査。(都市機能のより効果的な活用方法の検討等)	・平成27年度中の 連携中枢都市圏形 成を目指す。
倉敷市 (中核市)	【岡山県】笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町(計:6市3町)	783,035人 (うち倉敷市 475,513人)	2,464.67km <sup>2</sup>	・倉敷市内に立地する大学を活かした圏域内居住促進事業の実現可否についてマーケティング調査を行う。(大学の専門知識や技術の学び、追求及び地域や生活への還元を絆とする緩やかな繋がりが(ウィークタイズ)で集まる人々が共同生活する街区(コレクティブタウン)を創出し、居住促進を図る事業検証)	・連携中枢都市圏 形成済 (H27.3.27)
福山市 (中核市)	【岡山県】笠岡市、井原市 【広島県】三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町(計:5市2町)	875,682人 (うち福山市 461,357人)	2,510.48km <sup>2</sup>	・圏域全体の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を実施。	・連携中枢都市圏 形成済 (H27.3.25)
<b>(3) 連携中枢都市の近隣市町村における取組</b>					
滝沢市	【岩手県】盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町(計:3市5町)	481,699人 (うち滝沢市 53,857人)	3,641.77km <sup>2</sup>	・盛岡広域圏における研究学園都市(大学・研究機関・ICT産業の集積)としての役割分担を担うため、盛岡市との相互の通勤・通学などにおける公共交通の利用実態を調査・分析することにより、持続可能なまちづくりの実現に向けた広域連携を含めた効率的な公共交通政策の推進を図る。	—
佐用町	【兵庫県】姫路市、相生市、加古川市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町(計:7市8町)	1,276,670人 (うち佐用町 19,265人)	2,673.10km <sup>2</sup>	・連携中枢都市・姫路市と、近隣市町村・佐用町を結ぶJR姫新線および智頭線(山陽本線経由)の利用度を高めるため、車両増結、インバウンド増大に向けた情報発信、公共交通相互の接続性強化を検討し、可能なものは実証実験を行う。	—

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要	今後のスケジュール
2 都道府県と市区町村との連携に向けた取組					
千葉県	【千葉県】一宮町	12,034人	22.97km <sup>2</sup>	・地域振興につなげるため、農業体験を契機として都市部から地方への移住・定住を促進するにあたり、県と市町村の効果的な連携のあり方について調査を行う。	—
長野県	【長野県】王滝村	965人	310.82km <sup>2</sup>	・幼児・学校・家庭における教育環境の整備を進め、ひとり親家庭をはじめとした子育て世代の移住促進戦略を策定。 ・御嶽山登山だけに頼らない新たな観光戦略を策定。	—
	《最小単位》 【長野県】長野市（計：1市） 《最大単位》 【長野県】長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村（計3市4町2村）	《最小単位》 381,511人 《最大単位》 554,256人	《最小単位》 834.81km <sup>2</sup> 《最大単位》 1,558km <sup>2</sup>	・県が保健・医療・介護情報を集約・分析し、市町村が、住民の疾病予防・健康寿命の延伸を図るためにきめ細かな課題把握と対策を講じられるよう、保健・医療・介護情報を一元化する総合的なデータベースの構築を検討。	—
静岡県	【静岡県】下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町（計1市5町）	【関係市町計】 73,713人	【関係市町計】 584.55km <sup>2</sup>	・教育委員会、消費生活センターの共同設置及び監査事務、税の徴収事務の共同処理に関する検討を実施。 ・災害時における人的・技術的支援の体制構築に向けた検討を実施。	・消費生活センター共同設置に係る連携協約平成27年度内に締結予定。
奈良県	【奈良県】県内全市町村（計：12市15町12村）	1,400,728人	3,690.94km <sup>2</sup>	・県と市町村の新たな連携・協働の仕組みである「奈良モデル」を一層推進するため、知事と市町村長の情報交換・課題共有の場を設定し、新たなテーマ設定や個別の課題検討を進める。	—
宮崎県	【宮崎県】県内全市町村（計9市14町3村）	1,135,233人	7,735.31km <sup>2</sup>	・米等の生産状況や農地の活用状況、認定農業者・新規就農者等の担い手情報等を農地地図情報システム「水土里情報システム」へ一元化し、県内全市町村で共有することで農業生産活動等の支援における業務の可視化、効率化を図る。	—
鹿児島県	【鹿児島県】錦江町	8,987人	163.19km <sup>2</sup>	・錦江町の農産物の加工・販路の拡大について、町独自の施策を展開するための現状・課題の整理や各施策・事業の企画・立案への支援を県が実施する中で、県による市町村補完の可能性を検討。	—

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要	今後のスケジュール
3 三大都市圏における水平的・相互補完的、双務的な役割分担の取組					
千葉市 (指定都市)	【千葉県】市原市、四街道市	1,328,891人 (うち千葉市 961,749人)	674.45km <sup>2</sup>	・圏域内における子ども・子育て支援環境の整備について、現状把握や利用者の意向調査を踏まえ、圏域全体を捉えた効果的な広域連携の仕組みづくりについて検討。	—
国分寺市	【東京都】小平市	307,685人 (うち国分寺市 120,650)	31.97km <sup>2</sup>	・公共施設の広域適正配置及びICTを活用した施設の効率的な運用について検討。 ・2市におけるコミュニティバス等の効率的かつ持続可能な運営について検討。 ・建築基準行政の共同運営について検討。	—
茅ヶ崎市 (施行時特例市)	【神奈川県】寒川町	282,753人 (うち茅ヶ崎市 235,081人)	49.04km <sup>2</sup>	・保健所業務に関連する業務及び保健センター業務の一体化等、総合的な保健福祉施策の実施を検討。 ・地域包括ケアシステムの構築に向け、関係者間での情報共有システムについての調査研究を実施。	—
京都市 (指定都市)	【京都府】16市町 【滋賀県】12市町 【大阪府】2市町 (計:21市9町)	3,795,678人 (うち京都市 1,474,015人)	5,189.41km <sup>2</sup>	○広域連携の促進に向けた現況調査及び研究会の開催 ・圏域市町の都市特性の現況及び連携実態の事例調査 ・圏域全体の活性化に資する観光振興施策の検討 ○圏域情報の発信	—
神戸市 (指定都市)	【兵庫県】神戸市、芦屋市、西宮市、 宝塚市、三田市、三木市、稲美町、 明石市、淡路市、洲本市 (計:9市1町)	2,956,701人 (うち神戸市 1,544,200人)	1,615.15km <sup>2</sup>	・圏域の観光・地域ブランドをPRするためのスマートフォン向けホームページを作成。 ・食の魅力をはじめとする地域ブランドをPRするため、今後さらなる連携が可能な事業について検討。	—